

2015. 2. 17.

『アーチエイジングを支える宇都宮都市圏。
—長寿・健康・美容のパラダイムを求めて—

宇都宮大学大学院国際学研究科
134101K 奥備一彦

目次

はじめに

1. 現代のパラダイムがもたらした負の局面
2. この状況を生み出したものは何か
3. 現代のパラダイムに代わるものはあるのか

第1章 「まだ、まだ……」ホモゼラビリスの日本における事例

1. 利益の最大化 効率の極大化を求めて、海外立地を選択する企業
——国内の空洞化
2. グローバル化の厳しい雇用
3. 効率の追求と資金の増殖

第2章 グローバル化における地方自治体の生き残り戦略と「内発的発展」

1. 企業誘致と地方自治体の苦悩
2. 「内発的発展」とキーワードにした都市づくり
3. 「内発的発展」とは

第3章 人間本来のニーズは何か —— 健康を求めて

1. 健康と健康獲得財
2. 健康の価値観
3. 健康を希求するのは個人だけか

第4章 「内発的発展」と「文化の流用」による健康獲得財の創造

1. LRTと既存文化の流用
2. 医工連携
3. フードバル —— 6次産業化を中心に

おわりに

1. 栃木の観光業の力とその活用
2. "ブリコラージュさせろ装置"として"情報発信基地"としてのコンベンションセンター

はじめに。

利益の最大化、効率の極大化を物差しとする現代のパラダイムは、世界経済の発展に寄与してきながら、一方では、いずれの国にぶらでも、一部の企業、一部の人々のみ富と集中させ、多くの人々の幸せには結びつきがない。貧富の格差を増大させ、地球温暖化による環境破壊とももたらしている。

この現代のパラダイムは何時どのようにして生まれたのか？筆者はイヴァン・イリッチの次の指摘の中に見出す。

第二次大戦後の発展論に現われた「ニーズ」は必要でも欲望でもない。発展とは約束であり、新しい技術、政治の力をを利用して「必要」の支配を打ち破るために持ち出された担保の言葉である。…希望は欲望を育てる必要から生まれ…期待は、発展の約束に育てられたニーズから生まれ…「まだまだ…」と言語化する。人間は、必要の中で耐える技術によって定義される存在ではなくなり、今や欠乏を測る物差しだ。…この欠乏が「ニーズ」である。…ニーズはモニセラビリストたちの正常な条件となる。

「まだまだ…」と到達しない欠乏イコール「ニーズ」に飢えん人間の増殖こそが現代のパラダイムを生んだ。

自由主義も社会主義も、利益の最大化、効率の極大化を追求することでは同じである。両者の違いは、生産手段の所有の形態と生み出されて富の分配方法だけである。即ち、現代のパラダイムに代わる規範を今、社会は持ち合わせていないのである。

そこで、地域社会において、現代のパラダイムの貧の局面を少しでも修正し、新しいパラダイムの創造と構築までの時間かけを目的に、もう一つの拠点を提案したい。キーコンセプトは鶴見和子の「内発的発展」と大田好信の「文化の流用」である。

内発的発展とは、目標において人類共通であり、…共通目標とは衣・食・住・医療の基本的必要を充足し、それ以上の個人の人間としての可能性を十分に発現できる条件を創り出すことである。そこへ至る経路と目標を実現する…流儀とは、固有の自然生態に適合し、文化遺産(伝統)に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する。

「…衣食住・医療の基本的必要を充足し」は、イヴァン・イリッチの「限度をわざとえて本来の意味における必要」に重なり、「…外来の知識・技術・制度などを照合」することは大田好信の「文化の流用」と同義である。

本論文では、宇都宮都市圏の固有の資源を用いて生み出される“健康獲得財”に注目し、それが内発的発展に適していることを確認し、結論としてもう一つの拠点に「アンチエイジングを支える宇都宮都市圏」を提案する。

第1章 「まだ、まだ…」 ホモミゼラビリスの日本における事例

1964年の東京オリンピックを境にして 現代のパラダイムを追求する日本経済は急成長を遂げ、今や一人当たりGDPは米国に次ぐ「世界第2位」と誇る。

グローバル化が本格化して1990年代には、低賃金の労働力を求めてアジアへの企業進出が盛んとなったり。当初は国際的な分業体制づくりを目指す「国内生産代替型」が中心であったが、最近は新興国の需要を掴もうとする「市場追求型」と急遽変動に左右されにくい生産体制づくりを目指して、海外に最適立地を求める企業が増加した。

日本経済を牽引する自動車メーカーは、国内生産量の減少と海外生産の増加で有利余地をカバーし、2012年の総生産台数は2,576万台、1990年の1.54倍となり多くのメーカーが過去最高益を挙げている。関連メーカーや中小の部品メーカーも海外立地を行い、技術移転も進んで現在車としてはIT、事務機器などの完成品、更には部品や材料まで、日本へ逆輸出されている。市場を追いかけ、利益の最大化を求めて海外に立地する企業行動は、経済のグローバル化との競合に打ち勝つための極めて戦略的戦略である。

しかし、結果、円安でも輸出は不振である。毎年1兆円前後の貿易黒字を続けていたが、2011年度からは赤字に、2013年度は14兆円の赤字である。雇用面でも厳しい状況を束ねて、企業は正規社員の雇用を抑制し、非正規やパートで柔軟に対応し、また海外との平準化も手伝って働き手への分配が抑えられている。サラリーマンの平均年収1997年467万円(セカ)、2012年408万円。

政府は相変わらず経済成長に車輪足を置いた政策を取り続けている。例えば、従業員の転職を支援する企業に補助金を支給している。本来自社の従業員の解雇を避ける努力として企業に支給する「雇用調整助成金」とその原資に充てるなど、本末転倒と言わざるを得ない。

また、限定期正社員制度も働く側にとっては痒球である。限定期社員は勤務地や職種、働く時間と予め会社との間で契約として働くので、その仕事や当初の勤務地が無くなったりとき、正社員に比べ解雇される基準が緩い。会社にとっては、人材の調整がし易くなり、経営者は効率を優先して経営活動に専念できる。

効率と言えば、リニアモーターの整備と原子力発電頼みのエネルギー政策である。人物・金の東京一極集中や地球環境の破壊が懸念されるこれらの政策が先に真の幸せがあるのだろうか?

現代のパラダイムは結果的に富の集中も生んだ。その象徴がタックスヘイブンである。今や日本の年間GDP 500兆円の4倍強の21兆ドルという膨大な富が世界の一握りの人に集まり、一方では途上国のみならず米国はじめ先進国においても貧困にあぐく人と増加させ、不安定な世界状況を生じている。

第2章 グローバル化における地方自治体の生き残り戦略

立地企業とその関連からの税収に財源の多くを頼る地方自治体の苦悩と、トヨタが本社を置く豊田市と守都宮市とはじめとする栃木県内へ事例を見る。「為替に敏感でない」「景気変動を受けにくい」「その土地でしか成り立たない」「地球環境にやさしい」「持続性がある」といったコンセプトを実現する産業都市

と地方に創出したい。経済成長優先型の修正を目指して鶴見和子の「内発的発展」の表記を用いる。

「内発的発展」＝「もう一つの発展」(ハマーランド財團)の概念で①人間の基本的必要と関連②内発的(社会の内部から起つくる)発展③自立的(地域の人的・物的資源を利用して経済の自己)④エコロジ的に健全⑤経済社会構造の変化の5つである。⑤は日本では完結していると看し、①～④を基準として議論する。

第3章 人間本来のニーズは何か—健康をめぐる

楊貴妃と荔枝、「ルーマニア国立加齋科学院研究所」「健康食品アーム」に見えて、健康は時と越え、人や人種を問はず、全ての人が求めている。健康は正に人類の究極の目的である。また、筆者が宇都宮に導入を目指しているLRTと健康は、非常に親和性も高いことから「健康」とテーマに据えて、その性質や特徴を考察する。

「健康だけが私の財産」とよく耳にするが、健康そのものは売買できない。だから健康は財ではなく人が希求する良い状態である。この健康を獲得する財やサービスとここでは「健康獲得財」と呼びことにする。

個人人が持つ健康の価値観は、人的・社会的属性や経験・所得や時代によって異なり、変化もある。その為に同じ健康獲得財でも、価格弹性性が強くなり、弱くなったりする。

国や地方公共団体は、国民の健康増進に力を注いでいる。国は「健康日本21」と告示し、県に対して2010年を基準値にして健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るべく基本的な方針を明示した。栃木県は「健康長寿とちぎ推進条例」を制定し、知事と長とする「県民会議」を設立した。宇都宮市は「第二次健康うつのみや21」に基づき市民への啓発に懸念である。

健康寿命＝平均寿命-日常生活の健康上の制限がある「不健康な期間」で算出され、健康格差の縮小とは、基礎自治体の健康寿命の差を少なくすることである。

主体によると健康を追求する目的も異なる。人は自らの幸せのために、企業は従業員の健康と経営資源として位置づけ利益の拡大と事業の継続のために、国や地方公共団体は高齢化に伴う医療費の増加を抑制するために、健康保険組合は財務の改善のために、しかし健康を追求するという点では一致している。

この章の結びとして、健康づくりを追求する活動は、「内発的発展」(「もう一つの発展」)の第1条件である「発展目標が物質の増大にあるのではなく、物質的・精神的な人間の基本的必要を充足することに向かっている」に適合していると確認する。だから、健康は個人も団体もそして全人類が希求する人間の基本的必要であり、健康づくりを達成するための「健康獲得財」の創造活動も既に「内発的発展」の条件に適している。また、健康といえば長寿・健康・美容などを要素とする「アーティエイジング・antiaging」の語も連想せられる。

第4章 内発的発展と文化の流用による健康獲得財の創造

この章では、健康獲得財の創造に関する、宇都宮都市圏のポテンシャルと優位性があるか、検討する。

東京から新幹線で1時間足らずの宇都宮市は、栃木県央に位置し、人口は51万人強の中核都市である。そして宇都宮都市圏の人口は、栃木県全体の50%、約100万人である。

今、JR宇都宮駅を東西に総延長20kmのLRTの整備計画が実行されようとしている。

LRTにバスを接続させ、骨の骨の骨の公共交通ネットワークが2022年の栃木国体までには実現する。このことを前提にして以後の議論を進める。尚 LRTを基幹とする公共交通ネットワークは、健康獲得財に到達する重要な手段である。

1. LRTと既存文化の流用

(1) LRTと自転車

宇都宮市は環境、健康、スポーツ、観光へ視点から「自転車のまち推進計画」を精力的に進もうとしている。ジャパンカップ・サイクルロードレースの開催地であり、プロロードレースチーム「宇都宮ブリッツエン」も存在する。自転走行空間は、日本一の長さを誇る。LRTには自転車も一緒に持込み、LRTの主要駅にはレンタサイクルを設ける。LRTとサイクルでスポーツ、観光等を楽しむ。

(2) LRTで「自転車走行空間の整備」と「緑の保全」

LRT 1回乗車につき5円を基金に積立て年間1億円を費用の一部に充てる。

(3) LRTで夜間休日救急診療所へのアクセス

(4) LRTの電停附近に集団歯科検診所を設け口腔ケアに資す等、高齢者のQOLを向上。

(5) LRTとイベント

シャズ・カクテルバー、結婚式・披露宴、収穫祭。

(6) LRTによる夜間の小荷物輸送

上記(1)～(5)の健康獲得財は人間の基本的必要である健康を実現するための財であることから内発的発展の第1条件を満たしている。社会の内部から生み出され、社会構成員の活力を生み、経済社会の諸資源を利用して作られる財であるので第2～3条件をクリアし、第4条件のエコロジカルに健全でもある。よって内発的発展の全ての条件を満たしている。

2. 医工連携

宇都宮とその周辺には、古くから医学・医術・看護・薬剤の優れた実績がある。現在、医教育は自衛医科大学、獨協医科大学、国際医療福祉大学が存在し、高度医療は前二者の付属総合病院、済生会宇都宮病院、県立がんセンター等で多くの実績がある。

工にも優れている。2012年の医療機器の栃木における生産額は、全国2位の1886億円。

同時に、1位は静岡の3,652億円。静岡では、自動車や電機の工場が海外に移転し、下請部品メーカーの仕事が減少。その埋合せに医療機器分野へ転進した。栃木にも自動車、航空宇宙、電機、事務機器等の先端技術に対応する部品メーカーが多数存在するので、これから医療機器分野に参入する企業が増加すると予測される。

栃木県は、2011年「医療機器産業振興協議会」と、宇都宮市は2013年、「うつみや次世代産業イノベーション推進会議」と、各自立て、特に医科大付属病院と部屋メカとの医工連携に注力している。成功事例として鹿沼市の鈴木アレシオンによる鏡視下用手術デバイスがある。栃木県における医工連携のポテンシャルは高いと判断される。

医工連携によって産み出される財は、内発的発展の5条件に適合するか？ 獨協医大耳鼻咽喉科の医師、日野原正氏に聞いてみた。氏は「人間はモーテルである。だから子供を産む、産めなくなったら死ぬのが自然。ところがiPS細胞が工学と結びついて、将来は体の悪い所でiPS細胞で治癒すれば、人は死ぬことは無くなる。子供を産む必要も無い。人は、人間では無くなることを意味する」と答えた。医工連携は内発的発展の根本である第1条件を逸脱する畏れがある。

3. フードバーー6次産業化を中心としたもの。

栃木県は2010年「フードバーー立ち上げ推進協議会」を立て、食品関連産業の振興を図ることを目的に、新商店の開発、販路開拓、技術高度化、一次産業者による製造加工（6次産業化）を中心活動している。宇都宮市は農産物の需要拡大と産業の振興を図るために、農業と他産業との連携による新たな商店、販路、地域ブランドの創出を目指している。

「医食同源」は、バランスのとれた美味しい食事をとることで病気を予防し、治療することである。食は正に、健康獲得財である。第1次産業は「食」の原材料を生産し、6次化はその附加価値を高めた食品を製造し供給する。人間の基本的必要を充足させており「内発的発展」の第1条件を満たしている。地元の食材を利用する6次化は「社会の内部から起つくる発展のあり方であり内発的(2条件)である。「当該社会構成員の活力を生かし、その社会経済のもつ諸資源を利用していく自立的(3条件)である。そして「エコロジー的に健全」(4条件)である。

4. スポーツと美容。

「アーチエイシング」の3番目の要素である「美容」とは、見た目の若々しさを維持することである。栃木県は環境にも恵まれスポーツが盛んである。2022年は栃木国体の年である。それ迄には屋内外の競技場などの施設の整備が進み、スポーツ関係の教員やインストラクターの採用も増えているであろう。またプロスポーツが4つも存在し、観戦の楽しみもある。栃木県はスポーツで身心共に美しくなること可能にする。

スポーツ施設やインストラクターは、健康獲得財である。スポーツと「食」と通じて「美容」の追求は「内発的発展」のすべての条件を満たしていることは言うまでもない。

おわりに。

ノベル経済学賞受賞のアマリティア・センは、「福祉と潜在能力によって捉える」考え方を次の様に述べる。
個人の福祉とは…その人の生活の質、いわば「生活の良さ」と見る…生活とは「機能」(ある状態になつたり、何かとすること)の集合からなる…個人が達成していることは、その人の機能の

ペクトルとして表現できる。重要な機能は「適切な栄養を得ているか」「避けられる病気に罹っていないか」「早死にしないか」「適切な医療を受けているか」「自尊心を持っているか」「社会生活に参加しているか」など…多岐にわたる。…機能と密接に関連しているのが「潜在能力」である。…これは機能の組合せを表わしている…
福祉と健康と読み替えることもできる。長寿も美容もそしてアンチエイジングも同様である。

更にセントは、「…機能は福祉の構成要素であり、潜在能力はこれらの構成要素を追求する自由を反映している」とし「基本財・資源・実質所得などの変数は、福祉を達成するための道具…自由への手段」だと言う。

さて、今の宇都宮都市圏は、福祉(アンチエイジング)を達成するためには不可欠な手段である「情報」「交通」「一定以上の所得」が満たされているか?「情報」は十分である。「交通」はLRTを基幹とする公共交通が近い将来、整備されるので現在の不自由さは、やがて解決される。残された問題は、「一定以上の所得」である。これはGDPの拡大や社会保障だけに頼るのではなく、その地域における内発的発展によって生まれた健康獲得財が市場で評価され新しい雇用機会の増大に繋がることが必要である。しかし生まれたばかりの健康獲得財の市場競争力は弱いので、経済波及効果が2倍もあると予測される観光業の中に組込まれ育成されることが肝心である。

この策より確かなものにするために、JR宇都宮駅東口の広場にコンベンションセンターの設置を提案したい。1階は県内の日帰りグルメや飲食、特産品の販売、祭りや催し、観光地の動画、県内情報の検索、2階は健康獲得財と関連企業や学校、県内の代表的企業との製品、スポーツと美のコーナー、木工・織物等特産展示そして県内各美術館・博物館のサテライト、医療や先端技術情報へのアクセス 3階は700~800名を収容できるコンベンションホールと分科会に対応できる会議室、これまで東京・大阪・京都などで行われていた国内外の会議や催しの一部をここに誘致する。会議や催し方が終われば多くの人は県北の温泉郷を楽しむことになる。そこでは6次化によって生まれた食材・料理を提供する。

コンベンションセンターは“ブリュラージュ装置”であり“情報発信基地”である。滞在時間の少ないトランジットの人にとっても有益であり新しい観光名所になるであろう。

現代のハイタクタイムのみに頼る手法だけではなく内発的発展の視点を持つことが重要である。斯くて、「アンチエイジング」を支える宇都宮都市圏」が誕生する。

尚、巡回連携 スポーツと美容に関する今後も筆者が主宰する市民団体「雷都レベル」と「駅東まちづくり会」及び所属する「宇都宮まちづくり推進機構」の中で研究を継続し、提言を行いたい。

参考文献

- アマルティア・セン著 地本幸生、野上裕生、佐藤仁訳『不平等の再検討』岩波書店 1999年7月15日。
- アマルティア・セン著 鈴木頼太郎訳『福祉の経済学』岩波書店 1988年1月22日。
- アントニオ・ネグリ、マイケルハート著 水島一龜、酒井隆夫、浜井彦、吉田俊児訳『帝国—グローバル化の世界秩序とマルチチャードの可能性』ソシ文社 2003年11月20日。
- イヴァン・イリッヂ「ニーズNeeds」ウオルフガング・サックス編『脱資源の時代』昌文社 1996年9月5日。
- 宇津善行「宇津権右衛門と秘薬宇津救命丸」「とちぎメディカルヒストリー」獨協出版会
2013年4月23日。
- 大田好信『トランスポーテーションの思想—文化人類学の再想像』世界思想社 1998年5月10日。
- 奥備一彦「宇都宮におけるLRTを基幹とした公共交通整備の必要性」放送大学修士論文 2011年12月。
- 加藤光賀「壬生養生局における看護人の発祥と当時の看護」『とちぎメディカルヒストリー』獨協出版会
- 加藤光賀「近代看護の先駆者 黒羽藩大閑和」『とちぎメディカルヒストリー』獨協出版会
- 菊地卓「坂東の大学と田代三喜、曲直瀬道三」「とちぎメディカルヒストリー」獨協出版会
- 黒木登志夫『健康・老化・寿命、人のいのちの文化誌』中公新書 2007年5月25日。
- 下山淳一『トコトヤさしい超伝導の本』日本工業新聞社 2003年3月30日。
- 鈴木隆雄『超高齢社会の基礎知識』講談社 2012年1月20日。
- 鶴見和子「内発的発展の系譜」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会
1989年3月10日。
- 中野正人「県内初の西洋医斎藤玄正とは」「とちぎメディカルヒストリー」獨協出版会
- 西川潤『人間のための経済学』岩波書店 2007年11月27日。
- 西川潤「内発的発展論の起源と今日的意義」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東大出版会
- 社団法人日本薬学会『知っておきたい一般薬品』東京化学同人 2006年3月27日。
- 橋本元禮治郎『リニア新幹線、巨大プロジェクトの「真実」』集英社新書 2014年3月19日。
- 林敏彦『経済学入門』放送大学教育振興会 2013年3月30日。
- 日野原正「栃木県の民間療法」「とちぎメディカルヒストリー」獨協出版会 2013年4月23日。
- 松下拡、熊谷勝子「健康日本と地域保健計画」勁草書房 2003年4月15日。
- 松本宏道「壬生藩士 太田信義と太田胃散」「とちぎメディカルヒストリー」獨協出版会
- 真野俊樹『入門 医療経済学』中公新書 2006年6月25日。
- 真野俊樹『健康マーケティング』日本評論社 2005年4月15日。
- 森下靖雄監修『大学の「知」を活用して新たな地域活性化「健康医療都市・前橋への挑戦』
日経BP企画 2007年11月5日。
- 和田攻他2「看護大事典」医学書院 2013年1月。